



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社まぐまぐ 上場取引所 東
 コード番号 4059 URL https://www.mag2.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 誉史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)浅野 匡志 (TEL) 03(5719)5703
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	475	△17.0	△78	—	△78	—	△478	—
2022年9月期	572	△14.0	9	△92.8	9	△92.7	4	△94.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△170.13	—	△42.2	△6.1	△16.6
2022年9月期	1.73	1.68	0.4	0.6	1.6

(注) 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,034	894	86.4	317.72
2022年9月期	1,538	1,373	89.3	487.85

(参考) 自己資本 2023年9月期 894百万円 2022年9月期 1,373百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	19	△172	△0	832
2022年9月期	△6	△334	△3	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	450	△5.2	2	—	2	—	1	—	0.44

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	2,814,800 株	2022年9月期	2,814,800 株
② 期末自己株式数	2023年9月期	49 株	2022年9月期	49 株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	2,814,751 株	2022年9月期	2,814,751 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、不安定な国際情勢による原材料やエネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く事業環境において、プラットフォーム事業が属する静止画・テキストコンテンツ市場につきましては、「デジタルコンテンツ白書2023」（一般社団法人デジタルコンテンツ協会）によると2022年度の市場規模は前年比97.0%の3兆256億円となりました。また、当社のメディア広告事業が属するインターネット広告市場につきましては、「2022年日本の広告費」（株式会社電通）によると2022年のインターネット広告費（インターネット広告媒体費のみ）は前年比115.0%の2兆4,801億円となり、前年に引続き高い成長率で推移しております。

当事業年度における当社の業績は、売上高は475,427千円（前年同期比17.0%減）、営業損失は78,926千円（前年同期は営業利益9,271千円）、経常損失は78,619千円（前年同期は経常利益9,273千円）、当期純損失は478,863千円（前年同期は当期純利益4,840千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ！」および記事販売プラットフォーム「mine」が属しております。

当セグメントの軸である有料メルマガサービスに関して、メディア広告事業と連携して新規クリエイターの獲得を推進しております。さらに、ライブ配信サービス「まぐまぐ！ Live」に関して、有料メルマガクリエイターによるライブ配信の利用促進を進めてまいりました。加えて、ユーザーインターフェースの改善に継続的に取り組んでいくことにより、プラットフォームの利便性の改善およびユーザビリティの向上に努めております。

その結果として、プラットフォーム事業の売上高は303,355千円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は98,718千円（前年同期比25.9%減）となりました。

② メディア広告事業

メディア広告事業においては、Webメディアの運営および「Webメディアコンテンツ」・「メルマガコンテンツ」の広告枠販売サービスが属しております。

Webメディアにおいては、自社メディア「MAG2 NEWS（まぐまぐニュース）」「MONEY VOICE（マネーボイス）」「TRiP EDiTOR（トリップエディター）」「by them（バイゼム）」の知名度およびユーザー満足度の向上を模索してまいりました。新規ライターの新規獲得や話題性のある記事を数多く掲載し、PVおよびUU数が堅調に推移した一方で、新型コロナウイルスの影響により企業の広告出稿が縮小しており、広告単価は引続き低い水準となっております。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売の強化を行っている一方で、新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少および広告単価低下の影響を受けております。

その結果として、メディア広告事業の売上高は171,422千円（前年同期比29.4%減）、セグメント利益は41,615千円（前年同期比54.9%減）となりました。

③ その他事業

その他事業においては、イベント企画等が属しております。イベント企画はクリエイターの活動の支援と促進を目的としています。当社がクリエイターの活動を支援し、活性化のサポートをすることで、クリエイターの知名度と信頼性を向上させ、ブランディングに貢献しております。

当事業年度においては、オンライン上でクリエイターを講師に迎えた有料の講演会・イベント等を2件開催しております。

その結果として、その他事業の売上高は650千円（前年同期比35.7%増）、セグメント損失は1,008千円（前年同期はセグメント損失2,193千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産につきましては、前事業年度末に比べ503,581千円減少し、1,034,967千円となりました。これは主に、現金及び預金が152,877千円減少したこと並びに、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定が合わせて311,398千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債につきましては、前事業年度末に比べ24,718千円減少し、140,654千円となりました。これは主に、未払金が23,680千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ478,863千円減少し、894,313千円となりました。これは、当期純損失の計上により利益剰余金が478,863千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ152,877千円減少し、832,856千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は19,971千円（前年同期は6,159千円の使用）となりました。この主な要因は、法人税等の還付及び還付加算金16,443千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は172,846千円（前年同期比48.4%減）となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得として171,956千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1千円（前年同期比100.0%減）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動の正常化に向け緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、不安定な国際情勢による原材料やエネルギー価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスクの高まりなど、依然として先行きが不透明な状態が続いております。当社は、今後も引き続き、経営環境の事業への影響を注視していくとともに、変化に対応できる体制の構築を図ってまいります。

このような状況のもと、当社は事業活動の軸であるプラットフォーム事業の拡大を中心にメディア広告事業とのシナジー効果により更なる成長を目指す方針であります。

プラットフォーム事業においては、クリエイターのニーズに沿ったメルマガおよびライブ配信サービスの機能を拡充することで、新規クリエイターの獲得及び既存クリエイターの集客を支援します。また、高負荷な環境でも高い安定性のプラットフォームを再構築し、ユーザビリティとサービス利用者の継続性が向上することで有料会員数の増加に努めてまいります。

メディア広告事業において、Webメディアの運営では、自社メディアのPV、UUの成長を前提としつつ、プラットフォームへの集客エンジンとしての機能も強化してまいります。新規ライターの獲得や外部メディアとの提携、メルマガの記事化を継続することで、自社メディアの強化を行い、新規読者層の取り込みやリピーター読者層の増加に努めてまいります。また、Webメディアコンテンツ・メルマガコンテンツの広告枠販売においては、需要の高まりのある業種を中心に広告販売を強化する取り組みにより改善を図ります。

しかしながら、プラットフォーム事業においてはインターネットビジネス業界の環境変化のスピードに合わせる形で、新技術の開発コストが増加しております。また、メディア広告事業においては新型コロナウイルスの影響で広告需要の減少と広告単価低下の影響が、収益に大きく影響しております。

このような状況下において、当社の競争優位性を確保していくため、積極的に人材およびシステム開発への投資を実施してまいりましたが、競争の激化、外部環境の変化により、当初想定していた利用者の獲得が困難になり、慎重に実現可能性を検討した中期経営計画をもとに将来キャッシュ・フローを見積もった結果、当事業年度においてソフトウェアを中心とした固定資産について、387,412千円を減損損失として計上することとなりました。

翌事業年度以降は当該固定資産の利用に伴う固定費が大幅に縮小されることとなります。また、一時的に自己資本が毀損したものの、一方で、WEBメディアのタイアップ広告強化や新メディアの設立、M&Aへの資源投入を通じて、両事業における収益性は大幅な改善を見込んでおります。

以上より、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高450,717千円（前期比5.2%減）、営業利益2,179千円（前期は営業損失78,926千円）、経常利益2,180千円（前期は経常損失78,619千円）、当期純利益1,230千円（前期は当期純損失478,863千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,734	832,856
売掛金	89,600	85,050
前払費用	12,093	12,255
未収還付法人税等	16,305	649
その他	13,652	476
流動資産合計	1,117,386	931,289
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	344	—
工具、器具及び備品(純額)	3,340	—
有形固定資産合計	3,684	—
無形固定資産		
ソフトウェア	228,272	—
ソフトウェア仮勘定	83,126	—
その他	22	—
無形固定資産合計	311,421	—
投資その他の資産		
投資有価証券	92,920	92,920
敷金	11,150	10,757
繰延税金資産	1,881	—
その他	105	—
投資その他の資産合計	106,057	103,677
固定資産合計	421,163	103,677
資産合計	1,538,549	1,034,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,223	15,503
未払金	35,214	11,534
未払費用	15,658	15,242
未払法人税等	3,605	3,156
契約負債	6,485	5,292
預り金	91,185	86,385
その他	—	3,539
流動負債合計	165,372	140,654
負債合計	165,372	140,654

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,328	319,328
資本剰余金		
資本準備金	436,828	436,828
その他資本剰余金	77,259	77,259
資本剰余金合計	514,087	514,087
利益剰余金		
利益準備金	1,800	1,800
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	537,995	59,131
利益剰余金合計	539,795	60,931
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,373,176	894,313
純資産合計	1,373,176	894,313
負債純資産合計	1,538,549	1,034,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	572,555	475,427
売上原価	303,803	291,012
売上総利益	268,752	184,415
販売費及び一般管理費	259,480	263,342
営業利益又は営業損失(△)	9,271	△78,926
営業外収益		
受取利息	1	1
還付加算金	—	138
雑収入	—	168
営業外収益合計	1	307
経常利益又は経常損失(△)	9,273	△78,619
特別損失		
減損損失	—	387,412
訴訟和解金	—	10,000
特別損失合計	—	397,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,273	△476,032
法人税、住民税及び事業税	1,921	950
法人税等調整額	2,510	1,881
当期純利益又は当期純損失(△)	4,840	△478,863

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	311,482	428,982	77,259	506,241	1,800	552,571	554,371	—	1,372,094	1,372,094
当期変動額										
新株の発行									—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,846	7,846		7,846					15,693	15,693
剰余金の配当						△19,416	△19,416		△19,416	△19,416
当期純利益						4,840	4,840		4,840	4,840
自己株式の取得								△35	△35	△35
当期変動額合計	7,846	7,846	—	7,846	—	△14,576	△14,576	△35	1,081	1,081
当期末残高	319,328	436,828	77,259	514,087	1,800	537,995	539,795	△35	1,373,176	1,373,176

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	319,328	436,828	77,259	514,087	1,800	537,995	539,795	△35	1,373,176	1,373,176
当期変動額										
新株の発行										
新株の発行 (新株予約権の行使)									—	—
剰余金の配当									—	—
当期純損失(△)						△478,863	△478,863		△478,863	△478,863
自己株式の取得									—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△478,863	△478,863	—	△478,863	△478,863
当期末残高	319,328	436,828	77,259	514,087	1,800	59,131	60,931	△35	894,313	894,313

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	9,273	△476,032
減価償却費	47,185	79,868
減損損失	—	387,412
受取利息及び受取配当金	△1	△1
法人税等の還付額	—	△138
訴訟和解金	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	14,685	4,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,104	2,280
未払金の増減額(△は減少)	1,528	△438
未払費用の増減額(△は減少)	△2,535	△1,826
預り金の増減額(△は減少)	△8,093	△4,799
その他	△28,115	14,054
小計	32,821	14,927
利息及び配当金の受取額	1	1
訴訟和解金の支払額	—	△10,000
法人税等の支払額	△38,982	△1,401
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	16,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,159	19,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△436	△890
無形固定資産の取得による支出	△244,580	△171,956
投資有価証券の取得による支出	△89,952	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,969	△172,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△19,279	△1
ストックオプションの行使による収入	15,693	—
自己株式の取得による支出	△35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,621	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344,750	△152,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,485	985,734
現金及び現金同等物の期末残高	985,734	832,856

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス内容等別の事業部を置き、各事業部はサービスの向上と売上および利益の拡大を目指して事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎としたサービス内容等別のセグメントから構成されており、「プラットフォーム」および「メディア広告」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの概要
プラットフォーム	メルマガ配信プラットフォーム「まぐまぐ!」の運営等
メディア広告	Webメディアの運営および広告枠販売サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

会計方針の変更に記載したとおり、当会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高およびセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	329,156	242,920	572,076	479	572,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	329,156	242,920	572,076	479	572,555
セグメント利益又は損失(△)	133,258	92,273	225,531	△2,193	223,338
セグメント資産	278,784	39,429	318,213	—	318,213
その他の項目					
減価償却費	37,106	7,636	44,743	—	44,743

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プラットフォーム	メディア広告	計		
売上高					
外部顧客への売上高	303,355	171,422	474,777	650	475,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	303,355	171,422	474,777	650	475,427
セグメント利益又は損失(△)	98,718	41,615	140,334	△1,008	139,325
セグメント資産	68,007	17,043	85,050	—	85,050
その他の項目					
減価償却費	71,196	7,510	78,707	—	78,707
減損損失	369,187	16,020	385,207	—	385,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント企画等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	572,076	474,777
「その他」の区分の売上高	479	650
財務諸表の売上高	572,555	475,427

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	225,531	140,334
「その他」の区分の損失(△)	△2,193	△1,008
全社費用(注)	△214,066	△218,275
財務諸表の営業利益	9,271	78,950

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	318,213	85,050
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	1,220,335	949,916
財務諸表の資産合計	1,538,549	1,034,967

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	44,743	78,707	2,834	1,553	47,577	80,260
減損損失	—	385,207	—	2,205	—	387,412

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	487.85円	317.72円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	1.73円	△170.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1.68円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,840	△478,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	4,840	△478,863
普通株式の期中平均株式数(株)	2,793,430	2,814,751
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	85,484	—
(うち新株予約権(株))	(85,484)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—